

I 令和4年健康資源・環境整備状況調査結果(事業所)

1 調査の概要

(1) 調査目的

事業所が取り組んでいる健康づくり関連項目について調査することにより、県民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料にするとともに、第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」等の各種計画の評価にも活用する。

(2) 調査設計

- ① 調査実施主体 愛媛県
- ② 調査地域 愛媛県全域
- ③ 調査対象 従業者(常用雇用者)50人以上の民営事業所
- ④ 標本数 1,464件
- ⑤ 調査方法 調査票を郵送し、郵送又は電子調査票をオンライン回収(自計式)
- ⑥ 調査期間 令和4年9月1日～令和4年10月31日
- ⑦ 調査内容 事業所に関する事
健康づくりに関する事
メンタルヘルスに関する事
がん検診等に関する事
歯科健診に関する事
受動喫煙防止対策に関する事

(3) 回答結果

標本数	有効回答数	回答率
1,464件	807件	55.1%

(4) 回答事業所の特性

① 業種

区分	回答数(件)	割合(%)	区分	回答数(件)	割合(%)
農業・林業	1	0.1	不動産業・物品賃貸業	3	0.4
漁業	2	0.2	学術研究・専門技術サービス業	4	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.2	宿泊業・飲食サービス業	26	3.2
建設業	32	4.0	生活関連サービス業・娯楽業	10	1.2
製造業	196	24.3	教育・学習支援業	21	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	1.5	医療・福祉	212	26.3
情報通信業	8	1.0	複合サービス事業	11	1.4
運輸業・郵便業	72	8.9	サービス業(他に分類されないもの)	50	6.2
卸売業・小売業	99	12.3	その他	29	3.6
金融業・保険業	13	1.6	無回答	4	0.5

② 従業員規模

区分	回答数(件)	割合(%)
49人以下	100	12.4
50人～99人	351	43.5
100人～199人	191	23.7
200人～299人	58	7.2
300人～399人	36	4.5
400人～499人	21	2.6
500人～999人	25	3.1
1,000人以上	12	1.5
無回答	13	1.6

③ 医療保険

区分	回答数(件)	割合(%)
国保組合	7	0.9%
全国健康保険協会(協会けんぽ)	593	73.5%
健康保険組合	165	20.4%
共済組合	35	4.3%
その他	4	0.5%
無回答	3	0.4%

2 結果の概要

(1) 健康づくりに関すること

① 事業所での健康づくり担当者の配置状況

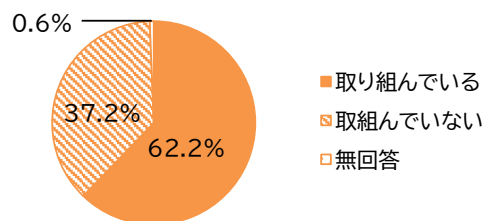
選択肢	回答数(件)	割合(%)
すべての事業所・職場に配置している	189	23.4
一部の事業所・職場に配置している	161	20.0
配置していない	449	55.6
無回答	8	1.0



事業所での健康づくり担当者の配置状況は、「すべての事業所・職場に配置している」が23.4%と最も多く、次いで「一部の事業所・職場に配置している」の20.0%となっている。

② 従業員の健康づくりの取組み状況

選択肢	回答数(件)	割合(%)
取り組んでいる	502	62.2
取り組んでいない	300	37.2
無回答	5	0.6

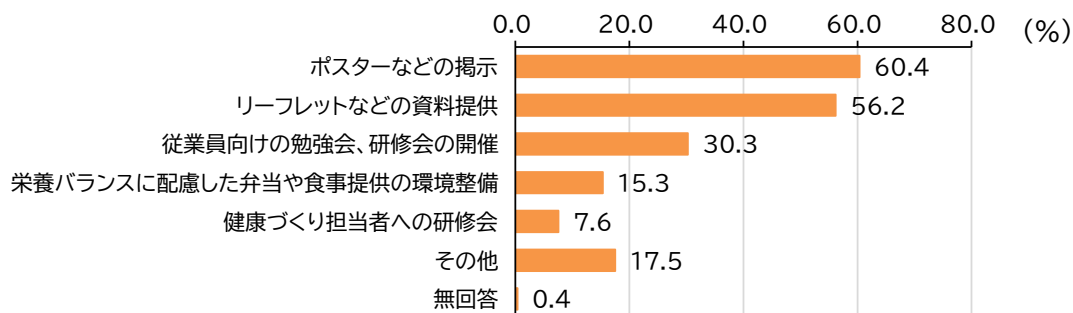


従業員の健康づくりに取り組んでいる事業所は62.2%である。

③ 従業員の健康づくりの取組み内容

(従業員の健康づくりに「取り組んでいる」と回答した事業所(502件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
ポスターなどの掲示	303	60.4
リーフレットなどの資料提供	282	56.2
従業員向けの勉強会、研修会の開催	152	30.3
栄養バランスに配慮した弁当や食事提供の環境整備	77	15.3
健康づくり担当者への研修会	38	7.6
その他	88	17.5
無回答	2	0.4

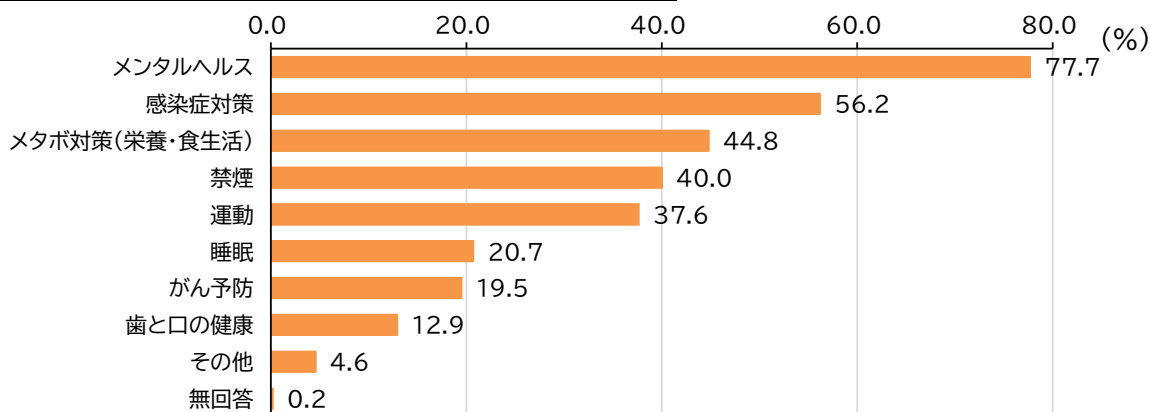


従業員への健康づくりの取組み内容は、「ポスターなどの掲示」が60.4%と最も多く、次いで「リーフレットなどの資料提供」の56.2%となっている。

④ 従業員の健康づくりの取組みテーマ

(従業員の健康づくりに「取り組んでいる」と回答した事業所(502件)が対象(複数回答))

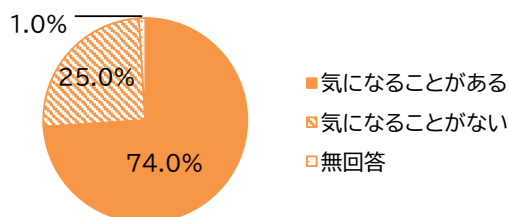
選択肢	回答数(件)	割合(%)
メンタルヘルス	390	77.7
感染症対策	282	56.2
メタボ対策(栄養・食生活)	225	44.8
禁煙	201	40.0
運動	189	37.6
睡眠	104	20.7
がん予防	98	19.5
歯と口の健康	65	12.9
その他	23	4.6
無回答	1	0.2



従業員の健康づくりの取組テーマは、「メンタルヘルス」が77.7%と最も多く、次いで「感染症対策」の56.2%となっている。

⑤ 従業員の健康・生活習慣

選択肢	回答数(件)	割合(%)
気になることがある	597	74.0
気になることがない	202	25.0
無回答	8	1.0



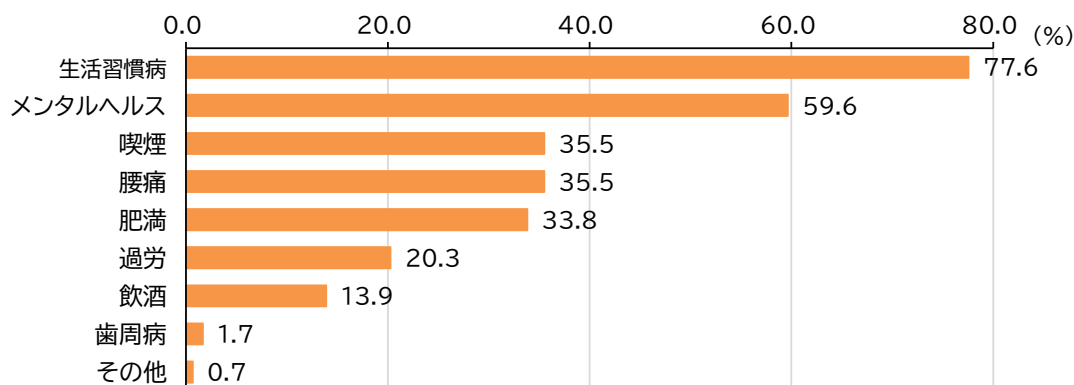
従業員の健康・生活習慣で「気になることがある」と回答した事業所は74.0%である。

⑥ 従業員の健康・生活習慣で気になる内容

(従業員の健康・生活習慣で気になることが「ある」と回答した事業所(597件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症)	463	77.6
メンタルヘルス	356	59.6
喫煙	212	35.5
腰痛	212	35.5
肥満	202	33.8
過労	121	20.3
飲酒	83	13.9
歯周病	10	1.7
その他	4	0.7

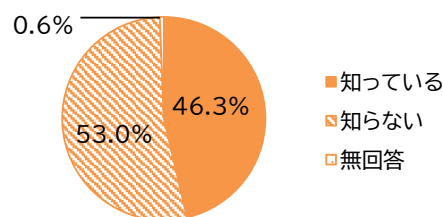
⑥ 従業員の健康・生活習慣で気になる内容



従業員の健康・生活習慣で気になる内容は、「生活習慣病」が77.6%と最も多く、次いで「メンタルヘルス」の59.6%となっている。

⑦ 愛媛県の健康課題が「高血圧」であることの認知度

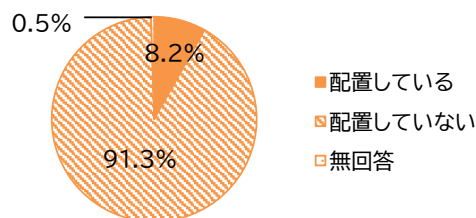
選択肢	回答数(件)	割合 (%)
知っている	374	46.3
知らない	428	53.0
無回答	5	0.6



愛媛県の健康課題が「高血圧」であることを知っている事業所は46.3%である。

⑧ 両立支援コーディネーターの配置状況

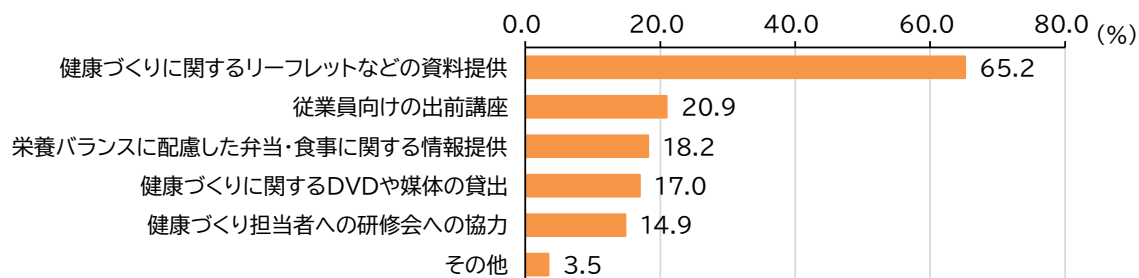
選択肢	回答数(件)	割合 (%)
配置している	66	8.2
配置していない	737	91.3
無回答	4	0.5



両立支援コーディネーターを配置している事業所は8.2%と少ない状況である。

⑨ 従業員の健康づくり対策で行政に望むこと(複数回答)

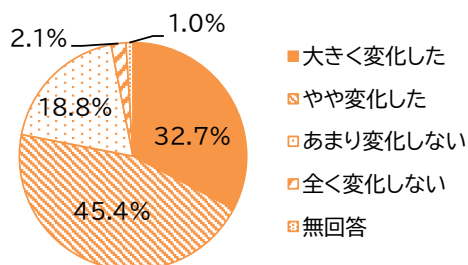
選択肢	回答数(件)	割合 (%)
健康づくりに関するリーフレットなどの資料提供	526	65.2
従業員向けの出前講座	169	20.9
栄養バランスに配慮した弁当・食事に関する情報提供	147	18.2
健康づくりに関するDVDや媒体の貸出	137	17.0
健康づくり担当者への研修会への協力	120	14.9
その他	28	3.5



従業員の健康づくり対策で行政に望むことは、「健康づくりに関するリーフレットなどの資料提供」が65.2%と最も多く、次いで「従業員向けの出前講座」の20.9%となっている。

⑩ 新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとした事業所における健康に対する意識

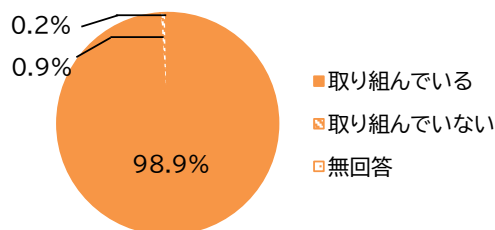
選択肢	回答数(件)	割合(%)
大きく変化した	264	32.7
やや変化した	366	45.4
あまり変化しない	152	18.8
全く変化しない	17	2.1
無回答	8	1.0



新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとした健康に対する意識が、「大きく変化した」、「やや変化した」と回答した事業所は78.1%となっている。

⑪ 新型コロナウイルス感染症対策への取り組み状況

選択肢	回答数(件)	割合(%)
取り組んでいる	798	98.9
取り組んでいない	7	0.9
無回答	2	0.2

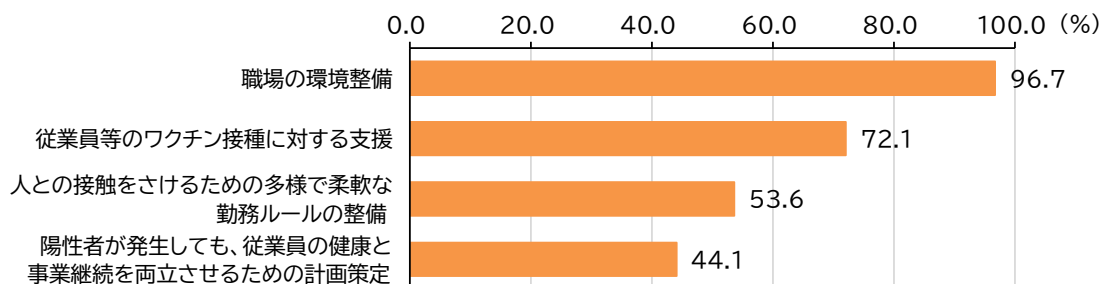


新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる事業所は98.9%と高い状況である。

⑫ 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み内容

(新型コロナウイルス感染症対策に「取り組んでいる」と回答した事業所(798件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
職場の環境整備(手指消毒、換気、パーテーションの設置など)	772	96.7
従業員等のワクチン接種に対する支援	570	71.4
人との接触をさけるための多様で柔軟な勤務ルールの整備(時差出勤、テレワーク、昼休みの分散取得など)	428	53.6
陽性者が発生しても、従業員の健康と事業継続を両立させるための計画策定	352	44.1

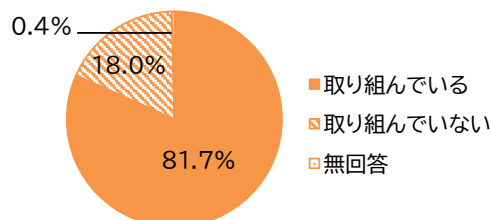


新型コロナウイルス感染症対策の取り組み内容は、「職場の環境整備」が96.7%と最も多く、次いで「従業員等のワクチン接種に対する支援」の72.1%となっている。

(2) メンタルヘルスに関すること

① メンタルヘルスキアの取り組み状況

選択肢	回答数(件)	割合(%)
取り組んでいる	659	81.7
取り組んでいない	145	18.0
無回答	3	0.4

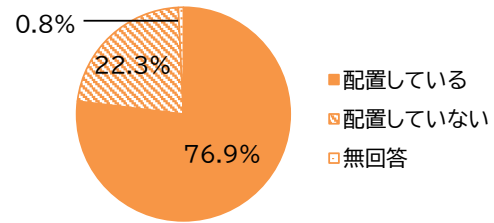


メンタルヘルスキアに取り組んでいる事業所は81.7%である。

② メンタルヘルスカケアを行う専門スタッフの配置状況

(メンタルヘルスカケアに「取り組んでいる」と回答した事業所(659件)が対象)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
配置している	507	76.9
配置していない	147	22.3
無回答	5	0.8

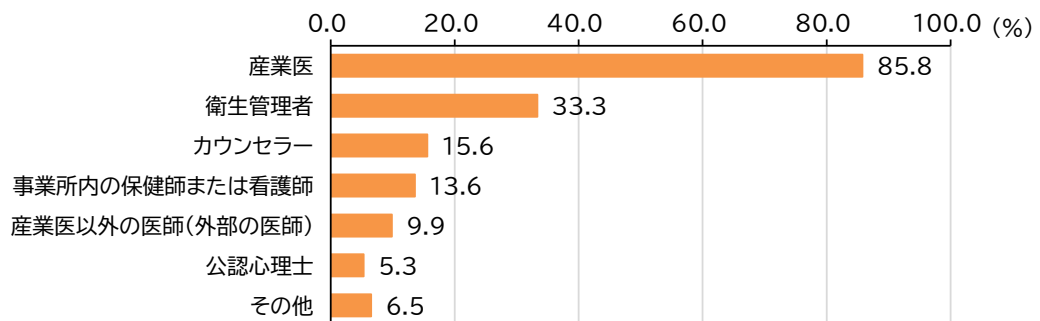


メンタルヘルスカケアを行う専門スタッフを配置している事業所は76.9%である。

③ メンタルヘルスカケアを行う専門スタッフの配置状況

(メンタルヘルスカケアを行う専門スタッフを「配置している」と回答した事業所(507件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
産業医	435	85.8
衛生管理者	169	33.3
カウンセラー	79	15.6
事業所内の保健師または看護師	69	13.6
産業医以外の医師(外部の医師)	50	9.9
公認心理士	27	5.3
その他	33	6.5



メンタルヘルスカケアを行う専門スタッフの配置は、「産業医」が85.8%と最も多く、次いで「衛生管理者」の33.3%となっている。

④ メンタルヘルスカケアに関する相談体制の整備状況

(メンタルヘルスカケアに「取り組んでいる」と回答した事業所(659件)が対象)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
事業所内で整備している	314	47.6
外部機関を活用している	253	38.4
整備していない	55	8.3
事業所内・外部機関両方	24	3.6
無回答	13	2.0

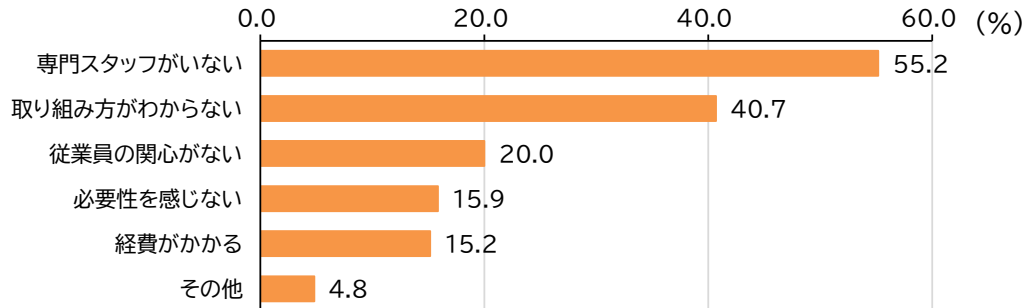


メンタルヘルスカケアに関する相談体制を「事業所内で整備している」事業所は47.6%と最も多く、次いで「外部機関を活用している」の38.4%となっている。

⑤ メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由

(メンタルヘルスケアに「取り組んでいない」と回答した事業所(145件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
専門スタッフがいない	80	55.2
取り組み方がわからない	59	40.7
従業員の関心がない	29	20.0
必要性を感じない	23	15.9
経費がかかる	22	15.2
その他	7	4.8

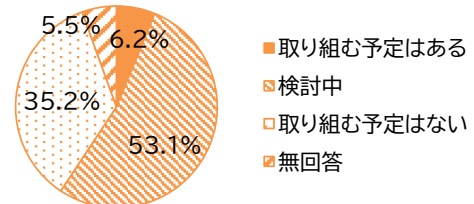


メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由は、「専門スタッフがいない」が55.2%と最も多く、次いで「取り組み方がわからない」の40.7%となっている。

⑥ メンタルヘルスケアの今後の取り組み予定

(メンタルヘルスケアに「取り組んでいない」と回答した事業所(145件)が対象)

選択肢	回答数(件数)	割合(%)
取り組む予定はある	9	6.2
検討中	77	53.1
取り組む予定はない	51	35.2
無回答	8	5.5

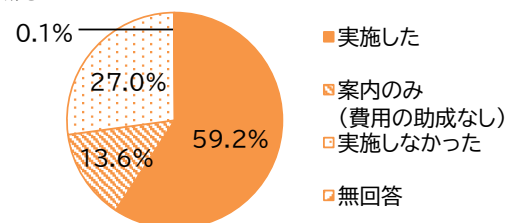


メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所において、今後「取り組む予定がある」、「検討中」は59.3%となっている。

(3) がん検診等に関すること

① 「がん検診」や「人間ドック」の過去1年間の実施状況

選択肢	回答数(件)	割合(%)
実施した	478	59.2
案内のみ(費用の助成なし)	110	13.6
実施しなかった	218	27.0
無回答	1	0.1

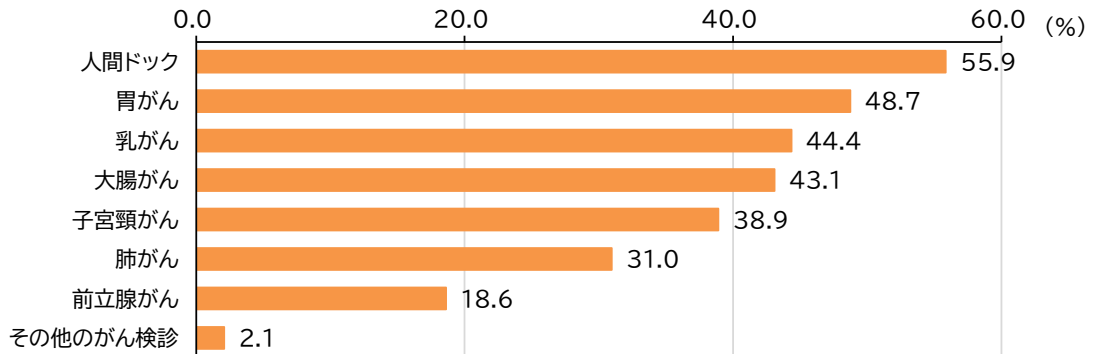


「がん検診」や「人間ドック」を過去1年間に「実施した」と回答した事業所は59.2%、案内のみ(費用の助成なし)は13.6%となっている。

② 「がん検診」や「人間ドック」の実施内容

(がん検診等を「実施した」と回答した事業所(478件)が対象(複数回答))

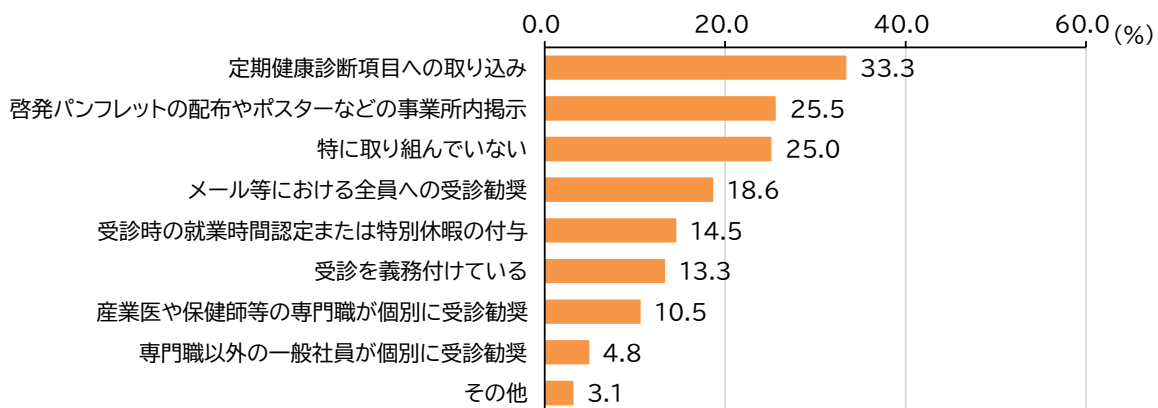
選択肢	回答数(件)	割合(%)
人間ドック	267	55.9
胃がん	233	48.7
乳がん	212	44.4
大腸がん	206	43.1
子宮頸がん	186	38.9
肺がん	148	31.0
前立腺がん	89	18.6
その他のがん検診	10	2.1



「がん検診」や「人間ドック」の実施内容は、「人間ドック」が55.9%と最も多く、「胃がん」「乳がん」「大腸がん」は40%を超えている。

③ 「がん検診」や「人間ドック」の受診率向上のための取組み状況(複数回答)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
定期健康診断項目への取り込み	269	33.3
啓発パンフレットの配布やポスターなどの事業所内掲示	206	25.5
特に取り組んでいない	202	25.0
メール等における全員への受診勧奨	150	18.6
受診時の就業時間設定または特別休暇の付与	117	14.5
受診を義務付けている	107	13.3
産業医や保健師等の専門職が個別に受診勧奨	85	10.5
専門職以外の一般職員が個別に受診勧奨	39	4.8
その他	25	3.1

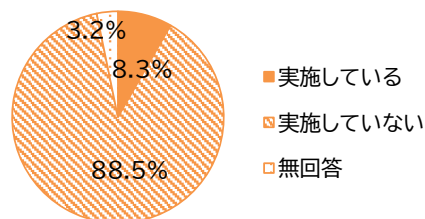


「がん検診」や「人間ドック」の受診率向上のために取り組んでいることは、「定期健康診断項目への取り込み」が33.3%と最も多く、次いで「啓発パンフレットの配布やポスターなどの事業所内掲示」の25.5%となっている。

(4) 歯科健診に関すること

① 歯科健診の実施状況

選択肢	回答数(件)	割合(%)
実施している	67	8.3
実施していない	714	88.5
無回答	26	3.2

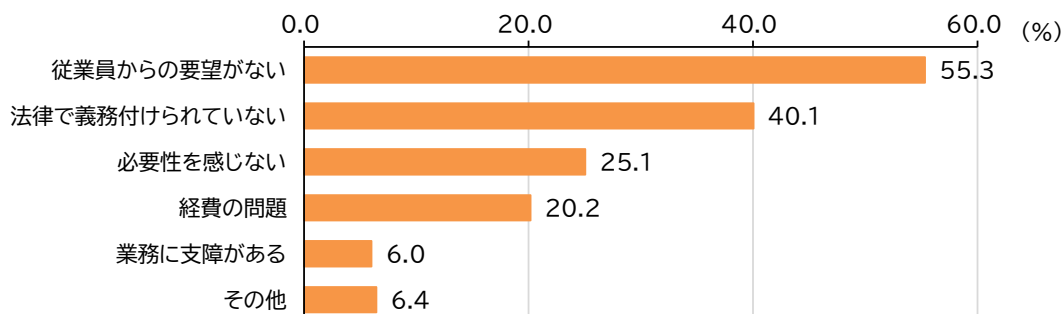


歯科健診を実施している事業所は8.3%と少ない状況である。

② 歯科健診を実施していない理由

(歯科検診を「実施していない」と回答した事業所(714件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
従業員からの要望がない	395	55.3
法律で義務付けられていない	286	40.1
必要性を感じない	179	25.1
経費の問題	144	20.2
業務に支障がある	43	6.0
その他	46	6.4

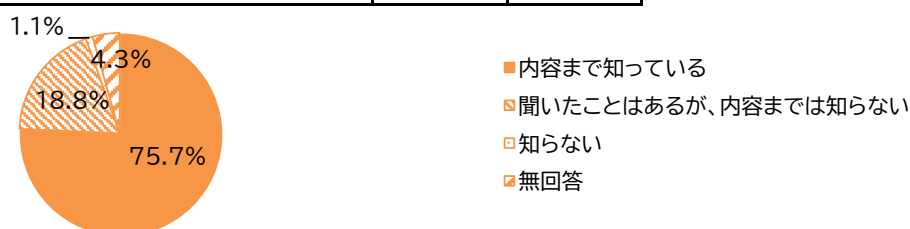


歯科健診を「実施していない」と回答した事業所で、実施していない理由は「従業員からの要望がない」が55.3%と最も多く、次いで「法律で義務付けられていない」の40.1%となっている。

(5) 受動喫煙防止対策に関すること

① 改正健康増進法により事業所が原則屋内禁煙(喫煙専用室のみ喫煙可)となったことの認知度

選択肢	回答数(件)	割合(%)
内容まで知っている	611	75.7
聞いたことはあるが、内容までは知らない	152	18.8
知らない	9	1.1
無回答	35	4.3



改正健康増進法により事業所が原則屋内禁煙(喫煙専用室のみ喫煙可)となったことについて、「内容まで知っている」と回答した事業所は75.7%となっている。

② 受動喫煙防止対策の実施状況

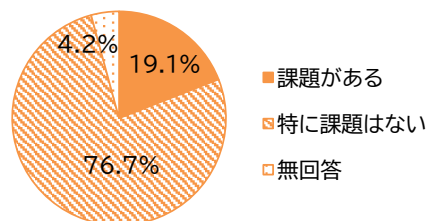
選択肢	回答数(件)	割合(%)
敷地内禁煙にしている	228	28.3
屋内禁煙にしている	327	40.5
喫煙専用室を設置している	214	26.5
加熱式たばこ専用喫煙室を設置している	4	0.5
無回答	34	4.2



受動喫煙対策では、「屋内禁煙」が40.5%と最も多く、次いで「敷地内禁煙」の28.3%となっている。

③ 受動喫煙防止対策に取り組む上での課題

選択肢	回答数(件)	割合(%)
課題がある	154	19.1
特に課題はない	619	76.7
無回答	34	4.2

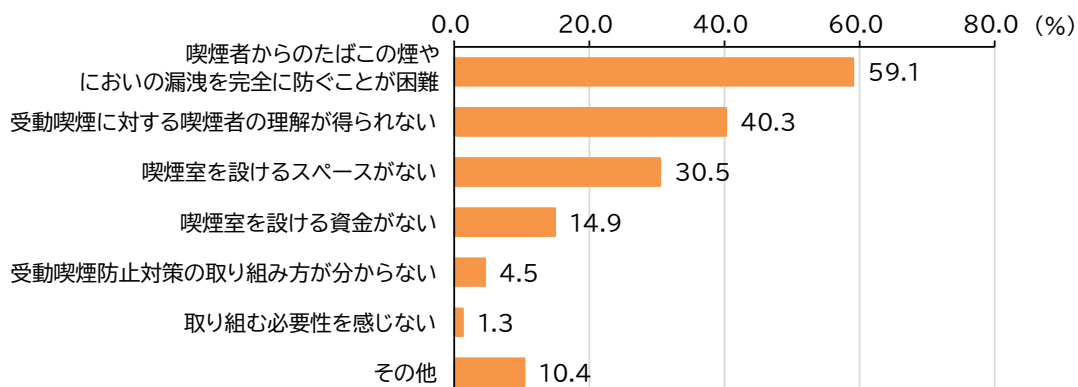


受動喫煙防止対策に取り組む上で課題があると回答した事業所は19.1%である。

④ 受動喫煙防止対策に取り組む上での課題の内容

(受動喫煙防止対策に取り組む上で「課題がある」と回答した事業所(154件)を対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
喫煙者からのたばこの煙やにおいの漏洩を完全に防ぐことが困難である	91	59.1
受動喫煙に対する喫煙者の理解が得られない	62	40.3
喫煙室を設けるスペースがない	47	30.5
喫煙室を設ける資金がない	23	14.9
受動喫煙防止対策の取り組み方が分からない	7	4.5
取り組む必要性を感じない	2	1.3
その他	16	10.4



受動喫煙防止対策に取り組む上での課題は、「たばこの煙やにおいの漏洩を完全に防ぐことが困難」が59.1%と最も多く、次いで「受動喫煙に対する喫煙者の理解が得られない」の40.3%となっている。

参考

改正健康増進法により、2020年4月1日から事業所は「原則屋内禁煙」ですが、建物の一部に喫煙室を設ける場合は、省令の基準を満たす必要があります。

施設と喫煙室には、標識掲示が義務付けられています。



屋内禁煙



喫煙専用室設置

喫煙のみ可。飲食等不可。



加熱式たばこ専用の喫煙室設置

加熱式たばこに限定。飲食なども可。



喫煙エリアには、**従業員も含めて、20歳未満の者**を立ち入らせることはできません。